

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	①文化産業の創出			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーを育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	40,301	30,073	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コンテンツ制作プロジェクト投資件数			—	4件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ファンド(基金)による投資事業であり、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定され、投資件数は4件と前年度から2件増加している。モントリオール世界映画祭にて観客賞を受賞した作品「カラカラ」も輩出され、県出身プロデューサーも制作に関わっており人材育成にも繋がっていることから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	37,223	引き続き昨年度と同様の活動を行い、さらなるコンテンツ産業の創出及びプロデューサー育成につながるよう事業者を対象としたハンズオン支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

ハンズオン支援を出資前の応募段階から関わり、プロデューサーの卵となる人材の配置や育成に繋がる提案を行うなど出資に向けて助言指導を行った。またこれまで映像系への出資が多かったことから、ゲーム、エンターテイメントへのハンズオン支援を強化することで他分野での出資、さらには産業創出を図った。  
 ※ハンズオン支援＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うこと。制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など指導助言を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所(21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所(21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	ファンド(基金)による投資事業であるため、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定されるため、ハンズオン支援を行い目標値に向け取り組む必要がある。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組により一定の改善がはかられ、H28目標値達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、出資に対する意識から収益回収へシフトし、今後それほど出資件数は増えないことが予想される。
- ・投資決定までのスキームが長い補助事業であるため申請件数自体が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など助言指導を行うことにより、プロジェクトの熟度、ノウハウを高め人材育成につなげる必要がある。
- ・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。

※ハンズオンマネージャー＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うスタッフ責任者。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行う。
- ・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	①文化産業の創出			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化資源を活用した新事業の創出	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		文化資源を活用したビジネスの支援				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,460	170,937	沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及び宮古島「綾道(あやんつ)マイスター」育成プロジェクト等を選択した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	32件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画値30件に対し、実績値は32件となった。沖縄関連本の書評ライター発掘、育成事業によって新聞に掲載される沖縄本のコラムや紹介など書評ライターとしてのビジネスを創出した。また宮古島マイスター育成プロジェクトでは観光客へ宮古島の自然文化を体験してもらうコースを開発し、観光コンテンツの一つとして始動するなど、順調である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成など30件以上の支援事業に対し補助する。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

公募前の4月に事業者へ説明会を開催し、事業の概要や提出書類、事業計画書作成方法について周知を図り、円滑な執行に努めた。また、文化関係団体へは採択、不採択に関わらず事業がより充実したものとなるよう進め方、取組方法、次年度採択を受け実施する上での留意事項等助言と指導を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所 (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターへの発掘と育成事業及び宮古島「綾道(あやんつ)マイスター」育成プロジェクトなど新たなビジネス創出につながる事業が複数採択された。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組により一定の改善がはかられ、H28目標値達成が見込まれる。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高い。  
・助成事業の執行において当初予定した講師陣の変更や雇用予定事務員数の減等があり、十分執行できなかったため、採択後も可能な限り連携とり、適切な執行が図られるよう指導、助言に努める必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努める。

## 4 取組の改善案(Action)

・文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助言指導を丁寧にやっていくよう努める。  
・引き続き、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。  
・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	①文化産業の創出			
(施策の小項目)	—			
主な取組	アーツマネージャー育成事業(仮称)	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施し、文化芸術をマネジメントできる人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		5人 育成人員				→	県
		文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成				→	
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	44,203	31,142	ニーズ調査及び実証講座を踏まえ、検討委員会で講座カリキュラム(事業企画の作り方、広報宣伝の構築、会計基礎、関係法令など座学)の作成、OJT派遣プログラム(日本オーケストラ連盟、文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団への派遣研修)の作成を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成			5人	5人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県外の文化芸術団体にOJT研修で7名が参加し、5名が研修修了したことから計画値5人を達成しているため、順調とした。残り2名については6月から1年の研修となっているため現在研修中である。人材育成による効果は即座に現れるものでないことから、今後の研修生たちの活動をフォローアップしその効果を検証していく。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	44,165	講座カリキュラムでは一線で活躍している講師陣を招き、事業企画の作り方、広報宣伝の構築、会計基礎、関係法令などアーツマネージャーとして必要な講義を延べ300人受講させ、講座受講生を対象に日本オーケストラ連盟、文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団へ7人OJT研修として派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

講座受講者からアンケートを回収し、評価の高かった講座については引き続き講座を実施し、OJT研修においては、報告会を開催し、研修生から研修内容や気づき等報告があり、その内容をホームページに掲載することで、情報の発信を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	— (—)	282件	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	講座カリキュラムでは一線で活躍している講師陣を招き、事業企画の作り方、広報宣伝の構築、会計基礎、関係法令などアーツマネージャーとして必要な講義を開講し講座受講者延べ700人超を数え、講座受講生を対象に国立劇場、文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団へ7人がOJT研修に参加している。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組により一定の改善がはかられ、H28目標値達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・専門家や実演家だけでなく企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためにOJT派遣を通し経験を積む必要がある。
- ・脆弱な小さな文化芸術団体が多く、長期的に研修に行かせるだけの余裕と理解が乏しく、どうしても6月未満の研修を希望する者が多い。
- ・長期研修となるよう早い段階で公募、選考、研修派遣に進める事業スケジュールを検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・講座や研修への参加・応募状況によって広報の時期手法、日程等工夫、検討を行う。
- ・講座参加者や研修生からアンケートや報告会などアウトプットする機会を設け、応募者の掘り起こし、研修への参加啓発に繋げる。

4 取組の改善案(Action)

- ・受講者数を増やし、求められる研修内容となるよう引き続き講座受講者へアンケート調査を実施するが、回収率を高めるため、呼びかけを積極的に行い、アンケート結果内容を踏まえ検討を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	①文化産業の創出			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進	実施計画 記載頁	226	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用した新たな観光コンテンツをつくり、観光誘客を図ることを目的とする沖縄県文化観光戦略に基づき、芸術性やエンターテインメント性が高く、観光客が「観たい」と強く感じる文化観光商品となる「マグネットコンテンツ」を創出し、観光誘客を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高い芸術性やエンターテインメント性を有するマグネットコンテンツの創造・育成			→	県	→	県
	事業の自立化、安定的・定期的なコンテンツ提供の定着促進						
	観光商品魅力を高めるマーケティングの強化						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	88,875	82,656	沖縄県文化観光戦略に基づき、マグネットコンテンツ(観光客を強く引き付ける目玉となるモデルコンテンツ)の作り込み、無料送迎バスや機内誌への掲載、国際通り大型ビジョンを活用する等のプロモーションの実施や沖縄芸能ガイドブックの作成各分野の専門家を構成員としたサポートチームを設置し、プロモーション手法等に関する助言・モニタリング等を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化資源を活用した公演の上演回数			—	35公演

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>観光の新たなメニューとなる舞台公演を作り込み、計35公演を実施し、約8,000名の観客動員があった。</p> <p>継続した事業の取り組みにより、公演及び演出家の認知度が向上したことにより、誘客に繋げることが出来た。</p> <p>日本病理学会の会場として国立劇場おきなわが利用され、組踊公演鑑賞も本学会のプログラムの一部に組み込まれるなど、MICEでの買取公演も行われた</p> <p>重点的なセールスプロモーションに取り組むことで、旅行代理店でのパッケージ商品の組成やチケット販売など、これまでの手売りだけでなく新たな販売ネットワークが確立できた。</p> <p>以上のことから、順調とした。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	<p>平成26年度の入場観客数は平成25年度より30%以上の増となる等、県内での認知度は高まりつつある一方で、入場者に占める観光客(県外・国外)の割合は5%程度に留まっていることから、引き続き、県内での公演を実施するとともに、マグネットコンテンツプロモーションを実施し、観光誘客を図る。また、海外派遣公演と本事業と一本化を図ることで、海外マーケットと県内公演を直接リンクさせることにより、国内観光客だけでなく外国人観光客の誘客を図る。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>演出家公募を4月から行うなど、事業着手時期を早め、準備時間の確保に努めた。</p> <p>前年度からの継続公演を実施する演出家、新たに公募により選定した演出家により公演を実施。前年度から継続して実施している公演は、上演を重ねることで公演内容のブラッシュアップが図られた。</p> <p>また、新たに選定された演出家の公演の中にも今後観光コンテンツとして見込がある公演も出てくるなど、新たな演出家の掘り起こしにも繋がった。</p> <p>旅行代理店との連携を図り、台湾からの団体旅行のプログラムの一部に本事業公演を組み入れるなど、旅行代理店とのチケット販売ネットワークが構築されつつある。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.9%(23年度)	4.6%(24年度)	3.7%(25年度)	→	—
状況説明	<p>観光客の「文化観光」の比率が、平成22年度から平成24年度まで4%台で推移していたが、平成25年度は、3.7%となり改善幅はマイナス0.6ポイントとなった。観光客における文化公演等の認知度がまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し、H28目標値達成を目指す。</p>				



### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・H25年度と比べると演出家の選定も早い時期に行う事が出来たため、一定の準備期間は確保することが出来たものの、十分な準備期間を確保するには至らなかった。
- ・継続して公演を行っても、マグネットコンテンツとして作り上げることが困難な公演があった。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・十分な事業準備期間が確保できるよう、派遣団体の選定期間・方法の検討を行う必要がある。
- ・継続して今年度も上演し、ブラッシュアップを図る公演の取捨選択をする必要がある。
- ・チケット販売体制について、旅行代理店とのネットワーク構築を進めるものの、まだ不十分な状況であることから、より簡単にチケットを購入することができる基盤構築に向け、インターネットを活用したチケットングシスの導入検証を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・演出家の選定期間・方法等を検討し、前年度中に選定するなど、早期に選定することにより、十分な事業準備期間を確保し、より効果的なプロモーションを実施する。
- ・昨年度実施した公演の継続について、取捨選択を行い、継続公演は更なるブラッシュアップを図る一方で、新たな演出家の掘り起こしを行い、公演制作を支援する。
- ・旅行代理店等の販売ネットワークの更なる拡充を図ることで、直接的な旅行商品としての販売に繋げる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
施策	②スポーツ関連産業の振興	
(施策の小項目)	○スポーツ関連ビジネスの創出支援	
主な取組	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	実施計画 記載頁 227
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ関連産業の振興を目的とした戦略の構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態把握調査・分析及び方向性の検討等を踏まえスポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行ない、スポーツの産業化に向けた戦略を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		調査・研究 戦略構築	戦略構築				県
			4件支援	→		→	
			スポーツ産業定着化の支援				
			関連人材 育成				
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築調査事業	36,233	36,233	平成25年度にスポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行なった。その結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業3件の実施・検証を通して、スポーツ産業化に向けた戦略構築を行なった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツ産業定着化の支援			4件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成23年度に行なわれた「スポーツ産業創出戦略事業」では、4件のモデル事業が実施された。平成26年度に新たに行なわれた「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」では、スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行い、スポーツの産業化に向けた戦略構築を策定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築事業	80,224	平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略を踏まえ、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造する「スポーツ関連ビジネスモデル事業」を実施する。ビジネスモデルが自走化できるよう支援して、沖縄ならではのスポーツ関連産業の振興に繋げていく。平成27年度は、新たに「スポーツ関連ビジネス企画コンテスト」を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

戦略を構築するにあたっては、沖縄県が目指すべきスポーツ関連産業の将来像に向けてシナリオを体系的に整理し、スポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行ない、スポーツの産業化に向けた戦略を策定した。平成26年度は、コンテストは実施に至っていないが、実施に向け大学関係者等へ事業説明を行い、応募の打診を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	7件 (26年度)	12件	3件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度に行なわれた「スポーツ産業創出戦略事業」では、4件のモデル事業が実施された。平成26年度は、「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」の中で、3件のモデル事業を実施した。平成27年度「スポーツ関連産業振興戦略推進事業」においては、4件のモデル事業を予定している。H28目標値達成見込みについては今年度事業の実施結果を検証し、新たに3件のモデル事業実施を目指し、目標達成に向けて取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造にとらわれない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのがスポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。  
 ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく。

4 取組の改善案(Action)

・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。  
 ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。  
 ・さらに、産業として自走していくように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	②スポーツ関連産業の振興		
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材の育成		
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	227
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。		
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	グラウンド管理モデル事業 2箇所		→			→	県
		I期:5人	地域での人材活用				
	芝生管理者の育成		II期:5人	III期:5人			
	芝生管理者の育成		芝生管理者の育成				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,994	40,755	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術、知識やウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成した。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知に努めた。 グラウンド芝生環境の向上により、平成26年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の17件となっており、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度以降も人材育成のための、座学ならびに実技研修を実施する。 市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>サッカーキャンプ誘致等事業と連携したグラウンドの芝生状態や管理スケジュール等の情報を提供するとともに、3回の意見交換会を開催し、受入市町村、関係団体、県内関連事業者等との情報共有が図れた。</p> <p>芝人養成事業におけるI期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。</p> <p>II期生の就職支援を行うため、研修生及び関係市町村等へのヒアリングを行った。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	9チーム (24年)	14チーム (25年)	17チーム (26年)	↗	—
状況説明	<p>事業2年目となり、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。</p> <p>サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成25年度実績の14チームを上回り過去最高の17チームのキャンプが実施できた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるII期生の就職支援やサッカーキャンプ誘致事業と連携した取組、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換が、引き続き必要である。</li> <li>・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職想定団体等との積極的な意見交換が必要である。</li> <li>・クラブチーム等の視察時に、県内芝生環境を積極的にPRする必要がある。</li> <li>・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上が必要である。</li> <li>・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人の活用を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
施策	②スポーツ関連産業の振興	
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進	
主な取組	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	実施計画 記載頁 227
対応する 主な課題	○スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上		→				県
	スポーツイベント等の開催 (定着化)支援			→			
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	68,148	63,529	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、7事業に支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
スポーツツーリズムモデル事業数			6事業	7事業
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る7事業となったため順調とした。 スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にモデル事業事例報告会を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	68,288	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント実施事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。  
新規イベントに対しては補助率を高くし、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。  
また、県外参加者等の誘客を促進するため、既存スポーツイベントの拡充策に対して高率補助で支援を行った。  
イベント実施後は、市町村及び関係団体を対象にした事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	453件 55,385人 (23年)	505件 57,705人 (24年)	578件 64,751人 (25年)	↗	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、 県外・海外参加者数	253件 10,210人 (23年)	282件 8,213人 (24年)	326件 13,289人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、25年度578件で、年々増加傾向にある。また、県外・海外参加者数も、順調に増加している。今後も、スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加傾向にあるため、達成することが見込まれる。 スポーツキャンプ合宿の実施件数は326件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は13,289人となり、増加傾向にある。スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、昨今のマラソンブーム等の影響により増加することが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。
- ・県外参加者等の誘客を促進するため、既存スポーツイベントの新たな取組みに対して高率補助の支援を行う。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層高める。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント実施事業者による取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援を行う必要がある。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力構築できているか、留意する必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	〇スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	スポーツ観光誘客促進事業	実施計画 記載頁	227	
対応する 主な課題	〇スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		出展18件			→	→	
	スポーツ観光のプロモーション						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,734	130,662	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開し、スポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			18件	30件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内のプロスポーツチームの公式戦を活用し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることができ、目標を達成することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,683	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション18件	一括交付金 (ソフト)



(3) これまでの改善案の反映状況

これまで実施してきた県外・海外への見本市等を活用の他、県内のプロスポーツチーム等を観光資源として県外・海外で開催される公式戦を活用し、プロモーション先の地域との交流を図るなど、より一層多角的にプロモーションを展開し、スポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り、誘客促進に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数	453件 55,385人 (23年)	505件 57,705人 (24年)	578件 64,751人 (25年)	↗	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県 外・海外参加者数	253件 10,210人 (23年)	282件 8,213人 (24年)	326件 13,289人 (25年)	↗	—

状況説明

スポーツコンベンションの開催件数は、25年度578件で、年々増加傾向にある。また、県外・海外参加者数は23年度～25年度は順調に増加しており、今後もスポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数ともに増加することが見込まれる。  
 スポーツキャンプ合宿の実施件数は326件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は13,289人となり、増加傾向にある。スポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、昨今のマラソンブーム等の影響により増加することが見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業実施にあたって、本県において多くのスポーツイベントが開催されている状況などから県内のスポーツ環境の認知度向上の取組は重要であり、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内のプロスポーツチームを観光資源としたプロモーションなどをWEBや他のプロモーションと連動させながら、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーションの箇所等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通し、さらに質の高いプロモーションの展開を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	〇スポーツ・ツーリズムの推進			
主な取組	戦略的MICE誘致促進事業	実施計画 記載頁	227	
対応する 主な課題	〇沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。</p> <p>具体的には、以下の取組を行う。</p> <p>①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広報活動」に係る事業を実施する。</p> <p>②沖縄へのMICE開催を推進するため、「開催支援」に係る事業を実施する。</p> <p>③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 MICE開催支 援数		→			→	県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に 関する支援・助成						
担当部課	文化観光スポーツ部観光振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的MICE 誘致促進事 業	301,790	300,166	<p>国内外のMICE見本市・商談会への参加及び誘致セミナー開催(計15件)を通じて、誘致・広報事業を実施した。</p> <p>県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を617件実施した。</p> <p>県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域特性を活かしたユニークベニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施した。</p>	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
MICE開催支援件数			100件	617件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>・MICE開催支援を617件行い、沖縄で開催されるMICEの質の向上・参加者増加を図った。</p> <p>・地域のユニークな文化・伝統・景観を活かしたユニークベニューの掘り起こしのほか、取組主体の意欲喚起・連携体制の構築に向けた取組を行った。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的MICE誘致促進事業	287,442	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の新たなMICE需要を取り込み沖縄MICE産業の発展に資するため、見本市・商談会等の機会を通じた誘致・広報活動を行う。</li> <li>・沖縄県へのMICE誘致の誘引材料とし、MICEの質の向上を図るため、県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を実施する。</li> <li>・県内のMICE受入体制充実のため、外部コーディネーターとの連携のもと、地域特性を活かしたユニークベニュー等の開発や連携体制づくりを実施する。</li> <li>・県内のMICE開催に有用なコンテンツや情報システムの構築を行う。</li> </ul>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの国内外の商談等で得た一連の情報を基にキーパーソンを県内に招聘し、県内MICE関係事業者との商談会や県内視察等の誘致活動を行うことで各活動の相乗効果を図った。</li> <li>・地域資源を活用したMICE受入体制の充実のため、県内MICE関係事業者と連携した協働体制の構築を図っている。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
MICE開催件数 MICE参加者数	・531件 ・85,953人 (24年度)	558件 89,831人 (25年度)	574件 148,222人 (26年度)	↗	2,427件 1,428,592人 (25年)
説明	MICE開催件数及び参加者数とも前年度を上回った。特に国際会議の開催件数が増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICEの種類(スポーツ、文化・芸能)や開催形式(展示会併設、会議形態等)は多様化しており、各ターゲット市場に特化したキーパーソン、関係企業等とのネットワーク構築が求められている。</li> <li>・MICE分野では、誘致から開催にかけて多くの関係者の協力体制が必要となるため、MICE主催者やプランナーのニーズを達成させるMICE開催地としての魅力を的確に情報発信する必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・常にターゲットとするMICE市場のニーズや動向を把握・分析するマーケティング活動が必要である。</li> <li>・MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制整備が必要である。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツや文化・芸能関係を含め、誘致対象となる各市場の特性やキーパーソン情報に加え、航空路線の就航状況も勘案しながらより効果的な誘致活動を展開する。</li> <li>・多様化する市場ニーズを把握するためのマーケティングを行い、事業スキームに反映させる。</li> <li>・MICE開催地としての沖縄の魅力向上のためには、地域の文化・観光資源を活かしたMICEコンテンツの開発が必要であり、受入主体となる地域関係者と民間事業者の意欲喚起・連携体制づくりを引き続き実施する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出			
施策	②スポーツ関連産業の振興				
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進				
主な取組	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	実施計画 記載頁	227		
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツキャンプ訪問観光促進への取組						県 市町村
	担当部課 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツキャンプ訪問観光促進事業	51,345	51,345	Webサイトや各種情報媒体等を活用した情報発信、元プロ野球選手が参加するイベントやツアーの実施、ガイドブックや限定マスコットカードの配布等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	キャンプ地来訪へのPR活動、広報・宣伝、情報Webサイトの設置、プロ野球ファンが楽しめるイベント等の実施を行いスポーツキャンプを目的とした新たな観光誘客に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツキャンプ訪問観光促進事業	64,309	これまでの取組の結果、プロ野球沖縄キャンプに係る県外訪問者数と経済効果は上昇傾向にあるが、撤退や期間短縮などの動きが一部の球団で見られているので、より効果的に、継続して事業を実施する必要がある。 スポーツキャンプを活用した、Webサイトを利用した情報発信、各種イベントなどの新規誘客、地域活性化、スポーツキャンプ地沖縄の認知度向上に資する取り組みを行う。 キャンプ期間中の誘客増加に向けた全県的な取組、地域活性化及びキャンプ開催チーム等へ貢献する施策の実施、各種プロモーション活動、プロ野球沖縄キャンプの維持・拡大に向けた施策の検討等を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施前に関係機関と意見交換等を実施し連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との共同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的なコンテンツ等を開発することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	253件 10,210人 (23年)	282件 8,213人 (24年)	326件 13,289人 (25年)	↗	—
状況説明	沖縄のスポーツキャンプ環境に係る情報発信等に取り組んだことで、スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者は、H22の基準値から大幅に増加し、H25年には326件、13,289人となり、H28年の目標値を上回った。引き続きスポーツキャンプを観光資源として利活用することで沖縄観光の再構築を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、スポーツキャンプについては、キャンプ地の誘致競争が激化しており、今後スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みが必要である。キャンプ誘致については、キャンプ実施主体や受入れ市町村、関係者との協力が不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツキャンプを活用した新規誘客のためには、キャンプ地やキャンプ実施団体との連携が不可欠であるが、キャンプ実施団体、県、市町村、三者の連携が不十分であり、キャンプ実施団体、受入市町村とのネットワークを強化する必要がある。具体的には、プロ野球球団との意見交換の実施を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村との意見交換を実施したが、プロ野球球団を含めた三者の連携の強化を行う必要があるため、市町村に加えて、プロ野球球団との意見交換の実施も図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	②スポーツ関連産業の振興		
(施策の小項目)	○スポーツ・ツーリズムの推進		
主な取組	離島等スポーツ交流活性化事業	実施計画 記載頁	227
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランドの実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ教室、スポーツ交流の実施						県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島等スポーツ交流活性化事業	39,906	39,903	サッカー、バスケットボールハンドボールなど、離島におけるスポーツ教室・交流の開催が計画値23離島に対し、実績値19離島となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
離島におけるスポーツ教室・交流の開催			23離島	19離島
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	普段スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島(水納島など)を主な対象として、沖縄の有力なスポーツチームを活用し、スポーツ教室・交流等を行うことにより、スポーツに触れる機会(観る、参加する)を創出した。計画値÷実績値が82%であるため、やや遅れと判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

人数や道具・設備等の制約が少ないダンスを採用し、小規模離島において効果的に実施できるようにした。  
また、より多くの離島でスポーツ教室が行えるように、事業開始時期を早め、併せて受託事業者間で実施場所が被らないように調整した。  
人数や道具・設備等の制約が少ないダンスを採用し、小規模離島において効果的に実施できるようにした。  
また、事業開始時期を早め、併せて受託事業者間で実施場所が被らないように調整することで、より多くの離島でスポーツ教室を行うことができ、離島関係者とスポーツチーム、団体等とのネットワーク強化につなげることができた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントへの参加者が特に増えており、スポーツそのものを生かしたビジネスの創出に寄与していく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島でのスポーツ教室や交流の受入については、教育委員会や学校、競技団体との協力体制が不可欠であり、その体制を築くには、今後も継続的な取組が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 今後は、民間企業等の上記以外の関係者も、積極的に参加を促す取組が必要。
- ・ 各離島の団体等が主体的にスポーツコンベンションの企画・運営を行うことが継続的な開催の観点からは望ましい。
- ・ 事業開始時期を早め、併せて受託事業者間で実施場所が被らないように調整より多くの離島でスポーツ教室を行うことができ、離島関係者とスポーツチーム、団体等とのネットワーク強化につなげることができた。

## 4 取組の改善案(Action)

・ 事業の実施結果を県のHP等を活用して広報することにより、多くの離島でスポーツ教室を行った事実の共有を図ることで、離島関係者とスポーツチーム・団体等のネットワーク強化を促し、離島関係者が主体的にスポーツコンベンションを企画・運営を行う機運を醸成する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興			
(施策の小項目)	○スポーツツーリズムの推進			
主な取組	スポーツコンベンション誘致事業	実施計画 記載頁	227	
対応する 主な課題	○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動					→	県 市町村
	担当部課 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業委託	4,172	4,139	沖縄のスポーツ環境の優位性を発信する情報発信ツールの作成の実績値が5件となった。沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツに係るキーパーソン招聘の計画値2件に対し、実績値が1件となった。各種スポーツ歓迎支援策の実績値が14件となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動			—	20件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	情報発信ツールの作成5件、キーパーソン招聘1件、各種スポーツ歓迎支援策14件を行うことにより、本県の良好なスポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業委託	5,200	沖縄のスポーツコンベンション環境の広報ツールの作成や、スポーツコンベンション歓迎支援策を実施する。	県単等



## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者を招聘した。  
広報ツールの作成については、より誘致・誘客効果が高くなってきているサイクリングやマラソン等に重点を置いた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの県内参加者数	65,324人 (23年)	76,373人 (24年)	94,094人 (25年)	↗	—
状況説明	スポーツコンベンションのうち、スポーツイベントへの参加者が特に増えており、スポーツそのものを生かしたビジネスの創出に寄与していく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。
- ・市町村以外の関係団体との連携が少ない。
- ・県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが少ない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポーツコンベンションの誘致にあたって、他の都道府県との差別化が必要。
- ・当事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少なく、県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが必要。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。
- ・スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。